

# CONTENTS

## 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	73
中間連結財務諸表	74
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	82
デリバティブ取引情報	83
セグメント情報	85
不良債権処理について	87
主要な経営指標等の推移(単体)	88
中間単体財務諸表	90
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	95
デリバティブ取引情報(単体)	96
主要な業務の状況を示す指標(単体)	98
預金に関する指標(単体)	102
貸出金に関する指標(単体)	103
不良債権処理について(単体)	105
有価証券に関する指標(単体)	107
信託業務に関する指標(単体)	108
株式の状況	111

## 主要な経営指標等の推移

### 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
連結経常収益	294,285	307,641	275,935	564,181	599,062
うち連結信託報酬	11,877	11,257	11,063	23,752	22,780
連結経常利益	126,606	137,154	65,606	221,562	239,123
親会社株主に帰属する中間純利益	89,775	98,753	46,725	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	162,266	153,755
連結中間包括利益	123,230	163,949	2,565	—	—
連結包括利益	—	—	—	230,602	321,866
連結純資産額	1,515,684	1,459,845	1,335,477	1,305,035	1,543,371
連結総資産額	27,510,355	29,172,695	30,648,580	28,767,867	30,504,720
1株当たり純資産額 (円)	8.99	9.08	9.79	7.45	10.26
1株当たり中間純利益金額 (円)	0.96	0.83	0.34	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	1.68	1.21
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (円)	0.64	0.72	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	1.17	1.13
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	14.57	14.28	14.09	13.37	13.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,351	184,405	622,156	1,592,939	776,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,540	535,100	△83,642	582,650	1,538,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,547	△44,626	△218,012	△401,597	△121,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,848,111	4,326,809	6,165,358	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	3,651,903	5,844,870
従業員数 (人)	9,886	9,742	9,827	9,605	9,525
[外、平均臨時従業員数]	[5,793]	[5,464]	[5,297]	[5,729]	[5,438]
信託財産額	24,506,294	24,128,916	27,540,174	23,915,807	24,526,618

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。  
 4. 2015年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を2015年9月中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。  
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

### 2015年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益を、保険商品販売・不動産業務等を中心とした役務取引等利益の増加により一部補完して、前中間連結会計期間比53億円減少の1,893億円となりました。また、株式等関係損益は269億円減少して34億円の損失となり、与信費用は434億円増加して232億円の損失となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比704億円減少し652億円となりました。一方、税金費用が175億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比520億円減少して、467億円となりました。

1株当たり中間純利益金額は34銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1,438億円増加し30兆6,485億円となりました。

資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比1,018億円減少し3兆8,635億円、貸出金は78億円増加し18兆4,597億円となりました。

負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,775億円増加し22兆5,151億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益を467億円計上しましたが、優先出資証券の償還等により、前連結会計年度末比2,078億円減少し1兆3,354億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比3兆135億円増加し27兆5,401億円となりました。なお、1株当たり純資産額は9円79銭となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は14.09%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比13億円増加し722億円に、与信費用控除後業務純益は、6億円増加し211億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比10億円減少し1,037億円に、与信費用控除後業務純益は、429億円減少し283億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比160億円減少し166億円に、与信費用控除後業務純益は、159億円減少し136億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比4,377億円収入が増加して、6,221億円の収入となりました。これは、主として預金の増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比6,187億円収入が減少して836億円の支出となりました。これは主として有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,733億円支出が増加して2,180億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出が増加したことによるものです。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ3,204億円増加して6兆1,653億円となりました。

## 中間連結財務諸表

当社は、2014年9月中間期及び2015年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年9月30日)	2015年9月中間期 (2015年9月30日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金※8	4,440,707	6,320,200
コールローン及び買入手形	109,910	33,841
買入金銭債権	45,091	150,216
特定取引資産※8	557,875	417,591
有価証券※1、2、8、13	4,383,924	3,863,597
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	17,834,842	18,459,788
外国為替※7	63,253	97,643
その他資産※8	1,214,311	856,129
有形固定資産※10、11	217,172	217,161
無形固定資産	34,859	30,825
退職給付に係る資産	30,100	33,660
繰延税金資産	46,926	—
支払承諾見返	303,930	290,138
貸倒引当金	△110,210	△122,212
資産の部合計	29,172,695	30,648,580

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年9月30日)	2015年9月中間期 (2015年9月30日)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※8	21,104,144	22,515,102
譲渡性預金	2,552,330	2,365,200
コールマネー及び売渡手形	954,046	1,367,749
売現先勘定※8	60,993	46,994
債券貸借取引受入担保金※8	49,911	91,057
特定取引負債	337,443	261,187
借入金※8	546,784	552,908
外国為替	8,111	7,647
社債※12	488,082	502,063
信託勘定借	544,448	595,576
その他負債	714,477	659,086
賞与引当金	5,473	6,220
退職給付に係る負債	2	147
その他の引当金	18,602	22,572
繰延税金負債	370	8,045
再評価に係る繰延税金負債※10	23,696	21,406
支払承諾	303,930	290,138
負債の部合計	27,712,850	29,313,103
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	323,823	273,929
株主資本合計	1,033,130	983,236
その他有価証券評価差額金	241,409	292,526
繰延ヘッジ損益	33,526	32,722
土地再評価差額金※10	41,213	43,362
為替換算調整勘定	△4,111	△934
退職給付に係る調整累計額	△21,871	△29,426
その他の包括利益累計額合計	290,166	338,250
非支配株主持分	136,548	13,989
純資産の部合計	1,459,845	1,335,477
負債及び純資産の部合計	29,172,695	30,648,580

## ■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
経常収益	307,641	275,935
資金運用収益	148,875	147,593
（うち貸出金利息）	(119,829)	(114,958)
（うち有価証券利息配当金）	(17,267)	(18,435)
信託報酬	11,257	11,063
役員取引等収益	60,289	64,351
特定取引収益	2,109	4,507
その他業務収益	14,741	12,051
その他経常収益※1	70,368	36,367
経常費用	170,486	210,328
資金調達費用	15,472	17,204
（うち預金利息）	(4,782)	(4,783)
役員取引等費用	23,518	23,493
特定取引費用	587	—
その他業務費用	2,981	9,478
営業経費	110,333	107,787
その他経常費用※2	17,592	52,363
経常利益	137,154	65,606
特別利益	14	70
固定資産処分益	14	70
特別損失	1,500	424
固定資産処分損	580	257
減損損失	920	167
税金等調整前中間純利益	135,668	65,253
法人税、住民税及び事業税	23,751	5,472
法人税等調整額	10,840	11,534
法人税等合計	34,591	17,007
中間純利益	101,076	48,245
非支配株主に帰属する中間純利益	2,322	1,520
親会社株主に帰属する中間純利益	98,753	46,725

## ■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
中間純利益	101,076	48,245
その他の包括利益	62,873	△45,679
その他有価証券評価差額金	50,507	△35,591
繰延ヘッジ損益	5,245	△522
土地再評価差額金	—	13
為替換算調整勘定	7,628	△9,688
退職給付に係る調整額	△511	108
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
中間包括利益	163,949	2,565
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	153,967	11,365
非支配株主に係る中間包括利益	9,982	△8,800

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	279,928	429,378	227,450	936,758	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,035	
会計方針の変更による 累積的影響額			462	462								462	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	429,378	227,913	937,221	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,498	
当中間期変動額													
剰余金の配当			△2,843	△2,843								△2,843	
親会社株主に帰属する 中間純利益			98,753	98,753								98,753	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					50,507	5,245	—	△30	△508	55,214	3,223	58,437	
当中間期変動額合計	—	—	95,909	95,909	50,507	5,245	—	△30	△508	55,214	3,223	154,346	
当中間期末残高	279,928	429,378	323,823	1,033,130	241,409	33,526	41,213	△4,111	△21,871	290,166	136,548	1,459,845	

(単位：百万円)

2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	279,928	429,378	302,089	1,011,396	328,118	33,245	43,444	△1,542	△29,559	373,705	158,268	1,543,371	
当中間期変動額													
剰余金の配当			△74,981	△74,981								△74,981	
親会社株主に帰属する 中間純利益			46,725	46,725								46,725	
土地再評価 差額金の取崩			95	95								95	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					△35,591	△522	△82	607	133	△35,455	△144,278	△179,733	
当中間期変動額合計	—	—	△28,160	△28,160	△35,591	△522	△82	607	133	△35,455	△144,278	△207,893	
当中間期末残高	279,928	429,378	273,929	983,236	292,526	32,722	43,362	△934	△29,426	338,250	13,989	1,335,477	

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	135,668	65,253
減価償却費	10,791	11,207
減損損失	920	167
持分法による投資損益 (△は益)	△3,703	△3,033
貸倒引当金の増減 (△)	△18,266	20,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,187	△5,468
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,709	△11,684
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	144
資金運用収益	△148,875	△147,593
資金調達費用	15,472	17,204
有価証券関係損益 (△)	△29,841	△867
為替差損益 (△は益)	△8,833	△33,406
固定資産処分損益 (△は益)	565	186
特定取引資産の純増 (△) 減	32,490	146,769
特定取引負債の純増減 (△)	30,679	△43,584
貸出金の純増 (△) 減	△77,873	△7,895
預金の純増減 (△)	△139,224	577,556
譲渡性預金の純増減 (△)	341,960	△114,610
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△371,237	47,936
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	19,910	39,176
コールローン等の純増 (△) 減	△30,863	13,533
コールマネー等の純増減 (△)	242,390	△81,644
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	20	66,935
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,363	△7,515
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,473	1,368
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△41	△220
信託勘定借の純増減 (△)	10,604	△22,045
資金運用による収入	152,705	151,316
資金調達による支出	△16,974	△17,328
その他	50,019	△19,690
小計	193,407	642,734
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,001	△20,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,405	622,156

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△7,965,160	△4,438,054
有価証券の売却による収入	8,292,980	4,260,754
有価証券の償還による収入	211,698	98,650
有形固定資産の取得による支出	△3,112	△3,628
有形固定資産の売却による収入	31	240
無形固定資産の取得による支出	△1,276	△1,554
その他	△61	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,100	△83,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△41,300	△142,761
配当金の支払額	△2,843	△74,981
非支配株主への配当金の支払額	△482	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,626	△218,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674,906	320,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,651,903	5,844,870
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	4,326,809	6,165,358

■注記事項

(2015年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
  - 主要な会社名
  - P.T.Bank Resona Perdanania
- (2) 非連結子会社
  - 主要な会社名
  - Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
  - 主要な会社名
  - りそな保証株式会社
  - 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
  - 主要な会社名
  - Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
 

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
  - 6月末日 3社
  - 9月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 

当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

    - 建物：2年～50年
    - その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は128,391百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	18,033百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金	1,903百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金	1,695百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の相換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	75,387百万円
出資金	422百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,669百万円
延滞債権額	207,818百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,810百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	74,501百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	288,801百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

78,482百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	10,801百万円
特定取引資産	46,994百万円
有価証券	2,225,855百万円
その他資産	3,904百万円
計	2,287,556百万円

担保資産に対応する債務

預金	125,205百万円
売現先勘定	46,994百万円
債券貸借取引受入担保金	91,057百万円
借入金	506,123百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	719,221百万円
その他資産	571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	17,949百万円
金融商品等差入担保金	78,204百万円
敷金保証金	16,836百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,927,893百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,558,639百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



- ※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日  
1998年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 143,682百万円
- ※12. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 497,929百万円
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 327,128百万円
14. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。  
金銭信託 612,219百万円

**（中間連結損益計算書関係）**

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 償却債権取立益    | 5,872百万円  |
| 株式等売却益     | 12,776百万円 |
| 持分法による投資利益 | 3,033百万円  |
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 貸出金償却    | 5,600百万円  |
| 貸倒引当金繰入額 | 23,766百万円 |
| 株式等売却損   | 15,152百万円 |
| 株式等償却    | 1,032百万円  |

**（中間連結株主資本等変動計算書関係）**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間		当中間連結会計	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2015年 5月12日 取締役会	普通株式	74.981	0.5555	2015年 3月31日	2015年 5月13日

**（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |             |              |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定     | 6,320,200百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △154,841百万円  |
| 現金及び現金同等物   | 6,165,358百万円 |

**（リース取引関係）**

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産  
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 4,204百万円  |
| 1年超 | 16,051百万円 |
| 合計  | 20,255百万円 |

（貸手側）

1. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 18百万円  |
| 1年超 | 158百万円 |
| 合計  | 176百万円 |

**（金融商品関係）**

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりでありませぬ。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりませぬ（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	6,320,200	6,320,200	—
(2) コールローン及び買入手形	33,841	33,841	—
(3) 買入金銭債権 (*1)	149,814	148,108	△1,705
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	148,247	148,247	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,618,331	1,666,115	47,783
その他有価証券	2,129,111	2,129,111	—
(6) 貸出金	18,459,788		
貸倒引当金 (*1)	△115,911		
	18,343,876	18,433,908	90,031
(7) 外国為替 (*1)	97,643	97,643	—
資産計	28,841,066	28,977,177	136,110
(1) 預金	22,515,102	22,515,203	101
(2) 譲渡性預金	2,365,200	2,365,228	28
(3) コールマネー及び売渡手形	1,367,749	1,367,749	—
(4) 売現先勘定	46,994	46,994	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	91,057	91,057	—
(6) 借入金	552,908	552,908	—
(7) 外国為替	7,647	7,647	—
(8) 社債	502,063	527,359	25,295
(9) 信託勘定借	595,576	595,576	—
負債計	28,044,299	28,069,725	25,426
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,582	7,582	—
ヘッジ会計が適用されているもの	65,309	65,309	—
デリバティブ取引計	72,891	72,891	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値にもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部価格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定してしております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載してしております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	102,313
②組合出資金（*2）（*3）	13,839
合計	116,153

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内外合計の計数であります。

(\*2) 非上場株式について0百万円、組合出資金について3百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内外合計の計数であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	9円79銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,335,477百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,989百万円
うち非支配株主持分	13,989百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,321,487百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	134,979,383千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額	34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	46,725百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	46,725百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

## 有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）」に記載しております。

### 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	2014年9月末			2015年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,522,000	1,563,088	41,088	1,618,331	1,666,115	47,783

### その他有価証券

（単位：百万円）

	2014年9月末			2015年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	573,004	248,837	324,166	641,301	246,787	394,513
債券	462,156	458,376	3,779	408,079	403,957	4,121
国債	100,000	99,998	1	61,286	61,182	103
地方債	26,124	26,081	43	20,862	20,834	28
社債	336,031	332,296	3,734	325,930	321,941	3,989
その他	41,190	38,175	3,015	103,818	100,615	3,203
小計	1,076,350	745,389	330,961	1,153,199	751,360	401,838
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	12,632	15,143	△2,510	12,657	14,887	△2,230
債券	1,541,644	1,542,365	△720	784,204	784,702	△497
国債	1,462,296	1,462,661	△364	721,503	721,656	△153
地方債	34,738	34,822	△83	32,739	32,784	△44
社債	44,609	44,882	△272	29,961	30,261	△299
その他	117,334	118,964	△1,629	179,050	192,448	△13,397
小計	1,671,612	1,676,473	△4,860	975,912	992,038	△16,125
合計	2,747,963	2,421,862	326,100	2,129,111	1,743,398	385,712

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,712	26,903
組合出資金	15,542	13,440
合計	43,255	40,343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2014年9月中間期における減損処理額は、47百万円であります。  
2015年9月中間期における減損処理額は、1,202百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落  
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

### 金銭の信託の時価等情報

#### 満期保有目的の金銭の信託

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

#### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年9月末	2015年9月末
評価差額	326,100	385,712
その他有価証券	326,100	385,712
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	84,695	93,186
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	241,405	292,526
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価 差額金のうち親会社持分相 当額	4	0
その他有価証券評価差額金	241,409	292,526

# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### ■金利関連取引

(単位：百万円)

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	33,693	—	△10	△10
取引所		買建	24,153	24,153	—	—	30,357	30,357	11	11
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,951,020	20,597,415	439,502	439,502	19,588,952	16,292,738	352,905	352,905
		受取変動・支払固定	23,254,988	20,100,220	△425,040	△425,040	19,210,874	15,693,025	△338,796	△338,796
		受取変動・支払変動	5,352,610	4,650,610	5,990	5,990	5,978,290	4,775,190	4,640	4,640
	キャップ	売建	52,920	43,845	△824	877	28,888	24,094	△501	545
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	3,000	—	55	△19	—	—	—	—
		買建	68,489	63,148	1,344	1,218	46,965	40,412	876	797
	スワップション	売建	727,400	33,000	2,275	936	89,000	24,000	1,373	△210
		買建	869,800	221,800	6,158	660	261,800	32,800	1,362	379
合計			/	/	26,450	24,126	/	/	20,116	20,262

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		1,280,865	1,062,186	△14,337	△1,809	867,862	713,474	△15,647	△2,171
	為替予約	売建	734,307	105,795	△46,742	△46,742	705,347	54,871	△32,225	△32,225
		買建	1,130,925	232,736	112,860	112,860	863,658	121,630	79,179	79,179
	通貨オプション	売建	1,122,390	451,367	102,799	△43,962	538,272	176,654	70,215	△42,685
		買建	1,085,165	418,083	37,170	△2,279	531,626	155,793	27,546	6,247
合計			/	/	△13,848	18,066	/	/	△11,363	8,343

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### ■株式関連取引

(単位：百万円)

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数先物	売建	—	—	—	—	54,296	—	1,257	1,257
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	19,072	—	24	60
		買建	—	—	—	—	22,472	—	335	△602
合計			/	/	—	—	/	/	1,568	715

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2014年9月末				2015年9月末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超					
金融商品	債券先物	売建	43,752	—	—	—	261,779	—	△2,862	△2,862
取引所		買建	4,375	—	△0	△0	13,650	—	195	195
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	11,995	—	73	△52
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△0	△0	/	/	△2,739	△2,719

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末				
		契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超			うち1年超				
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	2,098,056	1,830,000	83,654	1,830,000	1,770,000	72,828
		受取変動・支払固定		606,199	595,931	△32,869	595,480	525,480	△23,799
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	35	—	△0	—	—	—
合計				/	/	50,784	/	/	49,028

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末				
		契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超			うち1年超				
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債		411,546	144,494	8,868	446,988	636	16,280

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

2014年9月中間期、2015年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

### セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

#### ①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

#### ②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

#### ③実勢業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

#### ④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

#### ⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

### 2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

### 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2014年9月中間期						2015年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	70,838	104,758	32,763	208,361	△3,102	205,259	72,213	103,745	16,668	192,627	△2,383	190,243
経費	△51,979	△54,612	△3,139	△109,731	—	△109,731	△51,105	△52,884	△2,968	△106,959	—	△106,959
実勢業務純益	18,859	50,112	29,624	98,595	△3,102	95,493	21,107	50,857	13,699	85,664	△2,383	83,280
与信費用	1,732	21,188	—	22,921	—	22,921	85	△22,544	—	△22,458	—	△22,458
与信費用控除後 業務純益(計)	20,591	71,301	29,624	121,517	△3,102	118,414	21,193	28,312	13,699	63,206	△2,383	60,822

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。  
 2. 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2014年9月中間期については34百万円(利益)、2015年9月中間期については4百万円(利益)、それぞれ除いております。  
 3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。  
 4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。  
 5. 減価償却費は、経費に含まれております。

### 4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2014年9月中間期	2015年9月中間期
報告セグメント計	121,517	63,206
「その他」の区分の損益	△3,102	△2,383
与信費用以外の臨時損益	22,501	7,022
特別損益	△1,486	△353
ローン保証会社の利益	△8,963	△7,424
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	5,202	5,186
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	135,668	65,253

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。  
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

## 不良債権処理について

### ■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	3,277	3,308	4,669	4,669
延滞債権	188,063	188,916	207,818	208,978
3ヵ月以上延滞債権	1,765	1,780	1,810	1,810
貸出条件緩和債権	67,567	67,573	74,501	74,507
合計	260,672	261,579	288,801	289,965

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

### ■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,039	34,145	41,727	41,777
危険債権	161,445	162,225	175,257	176,367
要管理債権	69,332	69,354	76,312	76,317
小計	264,817	265,724	293,298	294,462
正常債権	18,247,207	18,286,206	18,859,113	18,891,604
合計	18,512,025	18,551,930	19,152,412	19,186,067

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

### ■引当の状況

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
貸倒引当金	110,210	122,212
一般貸倒引当金	61,972	61,199
個別貸倒引当金	48,237	61,012
特定海外債権引当勘定	1	1
(信託)債権償却準備金	121	101
引当金総額	110,331	122,313

### ■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権



## 主要な経営指標等の推移(単体)

### 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
経常収益	285,442	301,997	268,716	549,757	586,637
うち信託報酬	11,877	11,257	11,063	23,752	22,780
業務純益	78,814	82,558	76,837	148,976	171,194
経常利益	118,951	131,952	60,420	208,482	229,133
中間純利益	83,666	96,241	43,426	—	—
当期純利益	—	—	—	153,473	149,983
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	93,444,936	134,701,450	134,979,383	117,294,701	134,979,383
己種第一回優先株式	80,000	80,000	/	80,000	/
第3種第一回優先株式	10,227,272	/	/	4,454,545	/
純資産額	1,343,073	1,294,232	1,292,100	1,144,757	1,359,751
総資産額	27,369,905	29,058,915	30,513,676	28,652,391	30,374,177
預金残高	20,701,602	21,050,154	22,446,998	21,186,600	21,874,950
貸出金残高	17,465,866	17,772,315	18,389,799	17,693,968	18,376,213
有価証券残高	5,942,958	4,340,784	3,813,655	5,040,457	3,919,927
1株当たり配当額(円)					
普通株式	3.17	0.5685	未定	3.18	1.124
己種第一回優先株式	9.25	/	/	18.50	/
第3種第一回優先株式	0.209	/	/	0.418	/
単体自己資本比率(国内基準)(%)	14.45	13.93	13.72	12.95	13.17
従業員数(人)	9,637	9,490	9,555	9,366	9,265
[外、平均臨時従業員数]	[5,742]	[5,403]	[5,256]	[5,675]	[5,381]
信託財産額	24,506,294	24,128,916	27,540,174	23,915,807	24,526,618
信託勘定貸出金残高	49,173	39,905	33,655	43,862	36,695
信託勘定有価証券残高	87	160	179	120	179
総資産経常利益率(%)	0.90	0.97	0.42	0.79	0.83
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.63	0.71	0.30	0.58	0.54
純資産経常利益率(%)	21.42	28.94	13.52	19.01	23.57
純資産中間(当期)純利益率(%)	15.06	21.11	9.72	13.99	15.42

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。

3. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$ 

なお、中間期については、年換算しております。

### 2015年9月中間期の業績について

2015年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、以下の通りとなりました。

業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益を、保険商品販売・不動産業務等を中心とした役務取引等利益の増加により一部補完して、前中間会計期間比53億円減少の1,861億円となりました。経費については、引き続きローコスト運営を徹底し、物件費を中心に前中間会計期間比28億円減少しました。

また、株式等関係損益は269億円減少して34億円の損失となり、与信費用は442億円増加して230億円の損失となったこと等により、経常利益は前中間会計期間比715億円減少し604億円となりました。一方、税金費用が175億円減少したこと等により、中間純利益は前中間会計期間比528億円減少の434億円となりました。

総資産は前事業年度末比1,394億円増加して30兆5,136億円となりました。資産の部では、現金預け金が前事業年度末比2,762億円増加して6兆2,945億円に、貸出金は135億円増加して18兆3,897億円となりましたが、有価証券は1,062億円減少して3兆8,136億円となりました。負債の部では預金が5,720億円増加して22兆4,469億円となりましたが、譲渡性預金は1,146億円減少し2兆3,652億円に、社債は1,411億円減少し4,979億円となりました。純資産の部については、中間純利益を434億円計上しましたが、期末配当及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前事業年度末比676億円減少して1兆2,921億円となりました。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月中間期比
<b>業務粗利益</b>	191,503	186,130	△5,373
国内業務粗利益	174,080	175,677	1,597
資金利益	123,346	120,434	△2,911
信託報酬 (償却後)	11,257	11,063	△194
(信託勘定不良債権処理額) (A)	34	4	△30
役務取引等利益	35,670	39,837	4,166
特定取引利益	△185	444	629
その他業務利益	3,990	3,897	△93
国際業務粗利益	17,423	10,452	△6,970
資金利益	7,100	7,083	△17
役務取引等利益	1,059	979	△79
特定取引利益	1,707	4,063	2,356
その他業務利益	7,555	△1,673	△9,229
<b>経費 (除く臨時処理分)</b>	△108,944	△106,139	2,805
人件費	△41,593	△41,872	△279
物件費	△61,024	△58,073	2,951
税金	△6,327	△6,194	133
<b>一般貸倒引当金繰入額 (B)</b>	—	△3,153	△3,153
<b>実勢業務純益</b>	82,524	79,986	△2,538
<b>コア業務純益</b>	74,706	74,228	△478
<b>業務純益</b>	82,558	76,837	△5,721
うち債券関係損益	7,817	5,757	△2,059
<b>臨時損益</b>	49,393	△16,417	△65,811
株式等関係損益	23,574	△3,408	△26,982
株式等売却益	23,737	12,776	△10,960
株式等売却損	△36	△15,152	△15,115
株式等償却	△126	△1,032	△905
不良債権処理額 (C)	△1,822	△25,804	△23,981
与信費用戻入額 (D)	22,912	5,871	△17,040
その他	4,730	6,923	2,192
<b>経常利益</b>	131,952	60,420	△71,532
<b>特別損益</b>	△1,486	△353	1,133
固定資産処分損益	△565	△186	379
減損損失	△920	△167	753
<b>税引前中間純利益</b>	130,466	60,066	△70,399
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	△23,467	△5,008	18,458
<b>法人税等調整額</b>	△10,756	△11,631	△874
<b>中間純利益</b>	96,241	43,426	△52,815
<b>与信費用 (A)+(B)+(C)+(D)</b>	21,123	△23,081	△44,205
信託勘定不良債権処理額	34	4	△30
一般貸倒引当金繰入額	13,114	△3,153	△16,267
貸出金償却	△1,991	△5,301	△3,309
個別貸倒引当金繰入額	4,121	△20,784	△24,905
特定海外債権引当勘定繰入額	0	△1	△1
その他不良債権処理額	169	282	113
償却債権取立益	5,675	5,871	196

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

## 中間単体財務諸表

当社は、2014年9月中間期及び2015年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年9月30日)	2015年9月中間期 (2015年9月30日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金	4,427,566	6,294,581
コールローン	103,408	20,685
買入金銭債権	45,091	150,216
特定取引資産※8	557,875	417,591
有価証券※1、2、8、11	4,340,784	3,813,655
貸出金※3、4、5、6、7、9	17,772,315	18,389,799
外国為替※7	58,832	88,535
その他資産	1,210,725	850,827
その他の資産※8	1,210,725	850,827
有形固定資産	216,899	216,930
無形固定資産	34,821	30,768
前払年金費用	64,053	77,062
繰延税金資産	34,848	—
支払承諾見返	299,165	282,722
貸倒引当金	△107,471	△119,698
資産の部合計	29,058,915	30,513,676

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年9月30日)	2015年9月中間期 (2015年9月30日)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※8	21,050,154	22,446,998
譲渡性預金	2,552,330	2,365,200
コールマネー	954,046	1,367,749
売現先勘定※8	60,993	46,994
債券貸借取引受入担保金※8	49,911	91,057
特定取引負債	337,443	261,187
借入金※8	532,818	528,582
外国為替	8,195	7,747
社債※10	612,326	497,929
信託勘定借	544,448	595,576
その他負債	715,075	658,018
未払法人税等	6,513	2,592
リース債務	33,965	32,991
資産除去債務	756	992
その他の負債	673,840	621,442
賞与引当金	5,473	6,220
その他の引当金	18,602	22,572
繰延税金負債	—	21,613
再評価に係る繰延税金負債	23,696	21,406
支払承諾	299,165	282,722
負債の部合計	27,764,683	29,221,576
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	320,959	266,506
その他利益剰余金	320,959	266,506
繰越利益剰余金	320,959	266,506
株主資本合計	978,066	923,613
その他有価証券評価差額金	241,405	292,526
繰延ヘッジ損益	33,547	32,598
土地再評価差額金	41,213	43,362
評価・換算差額等合計	316,165	368,486
純資産の部合計	1,294,232	1,292,100
負債及び純資産の部合計	29,058,915	30,513,676

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2014年9月中間期 (2014年4月 1日から 2014年9月30日まで)	2015年9月中間期 (2015年4月 1日から 2015年9月30日まで)
経常収益	301,997	268,716
資金運用収益	146,615	143,976
(うち貸出金利息)	(117,049)	(111,564)
(うち有価証券利息配当金)	(18,065)	(18,592)
信託報酬	11,257	11,063
役務取引等収益	60,146	64,187
特定取引収益	2,109	4,507
その他業務収益	14,528	11,702
その他経常収益※1	67,340	33,279
経常費用	170,045	208,296
資金調達費用	16,168	16,458
(うち預金利息)	(4,243)	(4,018)
役務取引等費用	23,416	23,370
特定取引費用	587	—
その他業務費用	2,981	9,478
営業経費※2	109,427	106,833
その他経常費用※3	17,463	52,155
経常利益	131,952	60,420
特別利益	14	70
特別損失	1,500	424
税引前中間純利益	130,466	60,066
法人税、住民税及び事業税	23,467	5,008
法人税等調整額	10,756	11,631
法人税等合計	34,224	16,640
中間純利益	96,241	43,426

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,151	884,258	190,897	28,388	41,213	260,498	1,144,757
会計方針の変更による 累積的影響額					410	410					410
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,561	884,668	190,897	28,388	41,213	260,498	1,145,167
当中間期変動額											
剰余金の配当					△2,843	△2,843					△2,843
中間純利益					96,241	96,241					96,241
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							50,507	5,159	—	55,666	55,666
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93,397	93,397	50,507	5,159	—	55,666	149,064
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	320,959	978,066	241,405	33,547	41,213	316,165	1,294,232

(単位：百万円)

2015年9月中間期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	297,965	955,072	328,117	33,116	43,444	404,678	1,359,751
当中間期変動額											
剰余金の配当					△74,981	△74,981					△74,981
中間純利益					43,426	43,426					43,426
土地再評価 差額金の取崩					95	95					95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△35,591	△517	△82	△36,191	△36,191
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△31,458	△31,458	△35,591	△517	△82	△36,191	△67,650
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	266,506	923,613	292,526	32,598	43,362	368,486	1,292,100

■注記事項

(2015年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年  
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は128.391百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	18,033百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,903百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,695百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対しては、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,707百万円
出資金	7,291百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,383百万円
延滞債権額	203,996百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,810百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	70,166百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	279,357百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

78,237百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	46,994百万円
有価証券	2,225,855百万円
その他資産	3,904百万円
計	2,276,754百万円

担保資産に対応する債務	
預金	125,205百万円
売現先勘定	46,994百万円
債券貸借取引受入担保金	91,057百万円
借入金	497,383百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	718,672百万円
その他資産	571百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	17,949百万円
金融商品等差入担保金	78,204百万円
敷金保証金	16,777百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,893,182百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,519,730百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

	327,128百万円
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	612,219百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	5,871百万円
株式等売却益	12,776百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,725百万円
無形固定資産	1,290百万円
リース資産	7,092百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	5,301百万円
貸倒引当金繰入額	23,938百万円
株式等売却損	15,152百万円
株式等償却	1,032百万円

## 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2014年9月末			2015年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,522,000	1,563,088	41,088	1,618,331	1,666,115	47,783

### 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,922	7,291
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,630	29,999

### その他有価証券

(単位：百万円)

	2014年9月末			2015年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	573,004	248,837	324,166	641,301	246,787	394,513
債券	462,156	458,376	3,779	408,079	403,957	4,121
国債	100,000	99,998	1	61,286	61,182	103
地方債	26,124	26,081	43	20,862	20,834	28
社債	336,031	332,296	3,734	325,930	321,941	3,989
その他	41,190	38,175	3,015	103,818	100,615	3,203
小計	1,076,350	745,389	330,961	1,153,199	751,360	401,838
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	12,632	15,143	△2,510	12,657	14,887	△2,230
債券	1,541,644	1,542,365	△720	784,204	784,702	△497
国債	1,462,296	1,462,661	△364	721,503	721,656	△153
地方債	34,738	34,822	△83	32,739	32,784	△44
社債	44,609	44,882	△272	29,961	30,261	△299
その他	115,324	116,954	△1,629	174,982	188,379	△13,397
小計	1,669,601	1,674,462	△4,860	971,844	987,969	△16,125
合計	2,745,952	2,419,852	326,100	2,125,043	1,739,330	385,712

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	27,267	26,440
その他	15,933	13,839
合計	43,200	40,280

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2014年9月中間期における減損処理額は、47百万円であります。2015年9月中間期における減損処理額は、1,202百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

### 金銭の信託の時価等情報

#### 満期保有目的の金銭の信託

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

#### その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
評価差額	326,100	385,712
その他有価証券	326,100	385,712
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	84,695	93,186
その他有価証券評価差額金	241,405	292,526



# デリバティブ取引情報(単体)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### ■金利関連取引

(単位:百万円)

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	33,693	—	△10	△10
取引所		買建	24,153	24,153	—	—	30,357	30,357	11	11
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,951,020	20,597,415	439,502	439,502	19,588,952	16,292,738	352,905	352,905
		受取変動・支払固定	23,254,988	20,100,220	△425,040	△425,040	19,210,874	15,693,025	△338,796	△338,796
		受取変動・支払変動	5,352,610	4,650,610	5,990	5,990	5,978,290	4,775,190	4,640	4,640
	キャップ	売建	52,920	43,845	△824	877	28,888	24,094	△501	545
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	3,000	—	55	△19	—	—	—	—
		買建	68,489	63,148	1,344	1,218	46,965	40,412	876	797
	スワップション	売建	727,400	33,000	2,275	936	89,000	24,000	1,373	△210
		買建	869,800	221,800	6,158	660	261,800	32,800	1,362	379
合計			/	/	26,450	24,126	/	/	20,116	20,262

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### ■通貨関連取引

(単位:百万円)

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		1,280,865	1,062,186	△14,337	△1,809	867,862	713,474	△15,647	△2,171
	為替予約	売建	725,659	105,795	△46,679	△46,679	697,551	54,871	△31,899	△31,899
		買建	1,125,945	232,736	112,770	112,770	857,745	121,630	78,899	78,899
	通貨オプション	売建	1,122,390	451,367	102,799	△43,962	538,272	176,654	70,215	△42,685
		買建	1,085,165	418,083	37,170	△2,279	531,626	155,793	27,546	6,247
合計			/	/	△13,874	18,040	/	/	△11,315	8,390

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### ■株式関連取引

(単位:百万円)

			2014年9月末				2015年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数先物	売建	—	—	—	—	54,296	—	1,257	1,257
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	19,072	—	24	60
		買建	—	—	—	—	22,472	—	335	△602
合計			/	/	—	—	/	/	1,568	715

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2014年9月末						2015年9月末					
	契約額等			時価	評価損益	契約額等			時価	評価損益		
	うち1年超					うち1年超						
金融商品	債券先物	売建	43,752	—	—	—	261,779	—	△2,862	△2,862		
取引所		買建	4,375	—	△0	△0	13,650	—	195	195		
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	11,995	—	73	△52		
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計			/	/	△0	△0	/	/	△2,739	△2,719		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末				
		契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超			うち1年超				
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利	2,098,056	1,830,000	83,654	1,830,000	1,770,000	72,828
		受取変動・支払固定	利息の金融資産・負債	606,199	595,931	△32,869	595,480	525,480	△23,799
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	35	—	△0	—	—	—
合計				/	/	50,784	/	/	49,028

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2014年9月末			2015年9月末				
		契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超			うち1年超				
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の	金融資産・負債	411,546	144,494	8,868	446,988	636	16,280

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

## 主要な業務の状況を示す指標(単体)

### 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	123,346	120,434
	資金運用収益	133,057	129,177
	資金調達費用	9,711	8,742
	信託報酬	11,257	11,063
	役務取引等収支	35,670	39,837
	役務取引等収益	58,792	62,810
	役務取引等費用	23,121	22,972
	特定取引収支	△185	444
	特定取引収益	439	581
	特定取引費用	625	137
	その他業務収支	3,990	3,897
	その他業務収益	5,106	5,167
	その他業務費用	1,115	1,270
業務粗利益	174,080	175,677	
業務粗利益率(%)	1.41	1.35	
国際業務部門	資金運用収支	7,100	7,083
	資金運用収益	13,687	14,987
	資金調達費用	6,586	7,904
	役務取引等収支	1,059	979
	役務取引等収益	1,354	1,377
	役務取引等費用	294	397
	特定取引収支	1,707	4,063
	特定取引収益	1,768	4,107
	特定取引費用	60	44
	その他業務収支	7,555	△1,673
	その他業務収益	9,421	6,534
	その他業務費用	1,865	8,208
	業務粗利益	17,423	10,452
業務粗利益率(%)	3.07	1.38	
合計	資金運用収支	130,446	127,518
	資金運用収益	129	188
	資金調達費用	146,615	143,976
	資金調達費用	129	188
	資金調達費用	16,168	16,458
	信託報酬	11,257	11,063
	役務取引等収支	36,730	40,817
	役務取引等収益	60,146	64,187
	役務取引等費用	23,416	23,370
	特定取引収支	1,521	4,507
	特定取引収益	2,109	4,507
	特定取引費用	587	—
	その他業務収支	11,546	2,223
	その他業務収益	14,528	11,702
	その他業務費用	2,981	9,478
	業務粗利益	191,503	186,130
	業務粗利益率(%)	1.50	1.38
経費(除く臨時経費)	108,944	106,139	
一般貸倒引当金繰入額	—	3,153	
業務純益	82,558	76,837	
臨時損益	49,393	△16,417	
経常利益	131,952	60,420	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益 (資金運用収支) の内訳

(単位: 百万円、%)

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	24,535,633	133,057	1.08	25,795,327	129,177	0.99
うち貸出金	16,805,099	114,867	1.36	17,403,144	109,085	1.25
有価証券	3,833,633	15,629	0.81	3,104,144	16,356	1.05
コールローン	51,278	36	0.14	14,830	9	0.12
債券貸借取引支払保証金	2,463	0	0.04	1,747	0	0.09
買入金銭債権	47,787	384	1.60	161,344	902	1.11
預け金	3,795,370	1,901	0.09	5,110,115	2,560	0.09
資金調達勘定	(312,769)	(129)		(551,825)	(188)	
うち預金	24,861,521	9,711	0.07	26,040,535	8,742	0.06
譲渡性預金	2,070,803	822	0.07	2,290,232	884	0.07
コールマネー	566,434	243	0.08	778,416	337	0.08
売現先勘定	94,692	40	0.08	86,689	35	0.08
債券貸借取引受入担保金	52,806	25	0.09	17,421	8	0.09
借入金	717,174	360	0.10	438,384	221	0.10
社債	367,555	3,644	1.97	342,000	3,343	1.95
信託勘定借	562,724	710	0.25	647,768	695	0.21
リース債務	33,441	24	0.14	34,536	19	0.11
資金利益	—	123,346	1.00	—	120,434	0.93
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	(312,769)	(129)		(551,825)	(188)	
うち貸出金	1,131,762	13,687	2.41	1,502,763	14,987	1.98
有価証券	421,485	2,181	1.03	502,184	2,478	0.98
コールローン	124,396	2,436	3.90	182,347	2,236	2.44
預け金	31,728	84	0.53	22,342	86	0.77
預け金	120,653	272	0.45	111,776	303	0.54
外国為替	41,470	397	1.91	62,391	430	1.37
資金調達勘定	1,119,001	6,586	1.17	1,495,632	7,904	1.05
うち預金	485,981	532	0.21	594,766	1,013	0.33
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	230,932	341	0.29	353,019	809	0.45
債券貸借取引受入担保金	4,155	0	0.03	62,696	70	0.22
借入金	18,374	43	0.46	64,458	188	0.58
外国為替	8,311	0	0.00	7,631	0	0.00
社債	253,281	5,628	4.43	251,346	5,763	4.57
資金利益	—	7,100	1.23	—	7,083	0.93
<b>合計</b>						
資金運用勘定	25,354,625	146,615	1.15	26,746,266	143,976	1.07
うち貸出金	17,226,584	117,049	1.35	17,905,328	111,564	1.24
有価証券	3,958,030	18,065	0.91	3,286,492	18,592	1.12
コールローン	83,007	121	0.29	37,172	95	0.51
債券貸借取引支払保証金	2,463	0	0.04	1,747	0	0.09
買入金銭債権	47,787	384	1.60	161,344	902	1.11
預け金	3,916,023	2,173	0.11	5,221,892	2,863	0.10
外国為替	41,470	397	1.91	62,391	430	1.37
資金調達勘定	25,667,753	16,168	0.12	26,984,342	16,458	0.12
うち預金	20,569,100	4,243	0.04	21,448,028	4,018	0.03
譲渡性預金	2,070,803	822	0.07	2,290,232	884	0.07
コールマネー	797,366	584	0.14	1,131,435	1,147	0.20
売現先勘定	94,692	40	0.08	86,689	35	0.08
債券貸借取引受入担保金	56,961	26	0.09	80,117	79	0.19
借入金	735,548	404	0.10	502,842	409	0.16
外国為替	8,311	0	0.00	7,631	0	0.00
社債	620,837	9,272	2.97	593,346	9,107	3.06
信託勘定借	562,724	710	0.25	647,768	695	0.21
リース債務	33,441	24	0.14	34,536	19	0.11
資金利益	—	130,446	1.02	—	127,518	0.95

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計欄では相殺して記載されております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2014年9月中間期			2015年9月中間期				
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減		
国内業務部門	受取利息	5,093	△10,387	△5,294	6,569	△10,450	△3,880	
	うち貸出金	1,396	△8,286	△6,889	3,918	△9,700	△5,782	
	有価証券	△6,619	6,900	281	△3,408	4,136	727	
	コールローン	△14	△0	△14	△24	△3	△27	
	債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	△0	0	0	
	買入金銭債権	△96	5	△90	774	△257	517	
	預け金	1,358	△4	1,354	658	0	659	
	支払利息	431	△1,952	△1,521	428	△1,397	△969	
	うち預金	23	△1,787	△1,764	126	△831	△704	
	譲渡性預金	177	22	200	85	△24	61	
	コールマネー	193	31	224	91	2	94	
	売現先勘定	22	△1	20	△3	△0	△4	
	債券貸借取引受入担保金	△24	△1	△25	△17	0	△16	
	借入金	△165	△0	△165	△140	0	△139	
	社債	△156	△23	△180	△251	△48	△300	
	信託勘定借	38	49	88	99	△114	△14	
	リース債務	0	△8	△8	0	△5	△5	
	差引	4,662	△8,434	△3,772	6,141	△9,052	△2,911	
	国際業務部門	受取利息	2,845	△486	2,358	4,093	△2,792	1,300
うち貸出金		208	△81	127	408	△110	297	
有価証券		△1,083	2,043	960	922	△1,123	△200	
コールローン		48	13	62	△30	32	2	
預け金		16	2	18	△22	52	30	
外国為替		△141	108	△32	172	△139	32	
支払利息		1,462	△1,190	272	2,103	△785	1,318	
うち預金		103	△229	△125	152	328	480	
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	
コールマネー		141	△39	102	230	237	468	
債券貸借取引受入担保金		△5	△6	△11	38	31	69	
借入金		35	△1	34	121	23	145	
外国為替		0	△0	△0	△0	0	0	
社債		249	21	270	△43	179	135	
差引		1,383	703	2,086	1,989	△2,007	△17	
合計		受取利息	5,274	△8,300	△3,025	7,769	△10,408	△2,639
		うち貸出金	1,667	△8,429	△6,762	4,420	△9,905	△5,485
		有価証券	△7,550	8,791	1,241	△3,432	3,959	527
		コールローン	0	46	47	△92	66	△25
	債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	△0	0	0	
	買入金銭債権	△96	5	△90	774	△257	517	
	預け金	1,657	△284	1,373	720	△30	689	
	外国為替	△141	108	△32	172	△139	32	
	支払利息	656	△1,995	△1,339	816	△526	289	
	うち預金	45	△1,935	△1,890	173	△397	△224	
	譲渡性預金	177	22	200	85	△24	61	
	コールマネー	608	△281	326	291	270	562	
	売現先勘定	22	△1	20	△3	△0	△4	
	債券貸借取引受入担保金	△30	△7	△37	16	36	52	
	借入金	△165	34	△131	△158	164	5	
	外国為替	0	△0	△0	△0	0	0	
	社債	△66	156	90	△416	251	△164	
	信託勘定借	38	49	88	99	△114	△14	
	リース債務	0	△8	△8	0	△5	△5	
差引	4,618	△6,304	△1,686	6,953	△9,881	△2,928		

(注) 従来、残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しておりましたが、2015年9月中間期から両者に按分して表示しております。

なお、2014年9月中間期の計数についても変更後の方法により表示しております。

## ■利鞘

(単位：%)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.08	0.99
	資金調達原価	0.88	0.81
	総資金利鞘	0.19	0.18
国際業務部門	資金運用利回り	2.41	1.98
	資金調達原価	2.50	2.13
	総資金利鞘	△0.09	△0.14
合計	資金運用利回り	1.15	1.07
	資金調達原価	0.96	0.90
	総資金利鞘	0.18	0.16

## ■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	58,792	62,810
	うち預金・貸出金業務	13,930	14,488
	為替業務	10,816	11,405
	信託関連業務	9,023	9,700
	証券関連業務	10,194	10,155
	代理業務	5,776	6,130
	保護預り・貸金庫業務	1,049	1,018
	保証業務	820	810
	役務取引等費用	23,121	22,972
	うち為替業務	2,979	2,964
	役務取引等収支	35,670	39,837
国際業務部門	役務取引等収益	1,354	1,377
	うち預金・貸出金業務	12	5
	為替業務	1,071	1,105
	代理業務	12	12
	保証業務	208	206
	役務取引等費用	294	397
	うち為替業務	225	287
	役務取引等収支	1,059	979
合計	役務取引等収益	60,146	64,187
	うち預金・貸出金業務	13,942	14,494
	為替業務	11,888	12,511
	信託関連業務	9,023	9,700
	証券関連業務	10,194	10,155
	代理業務	5,789	6,143
	保護預り・貸金庫業務	1,049	1,018
	保証業務	1,028	1,017
	役務取引等費用	23,416	23,370
	うち為替業務	3,204	3,251
	役務取引等収支	36,730	40,817

## ■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	△185	444
	うち商品有価証券	213	437
	特定取引有価証券	△625	△136
	特定金融派生商品	5	△1
	その他の特定取引	220	144
国際業務部門	特定取引収支	1,707	4,063
	うち特定取引有価証券	37	212
	特定金融派生商品	1,730	3,894
	その他の特定取引	△60	△44
合計		1,521	4,507

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

## ■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	4,474	4,643
	金融派生商品損益	△483	△754
	その他	0	7
	計	3,990	3,897
国際業務部門	外国為替売買損益	4,644	3,579
	国債等債券関係損益	3,342	1,114
	金融派生商品損益	△431	△6,367
	計	7,555	△1,673
合計		11,546	2,223

## 預金に関する指標(単体)

### 預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	預金	20,083,118	20,853,261	20,594,090	21,839,219
	流動性預金	13,555,535	14,670,508	14,095,702	15,538,506
	定期性預金	6,378,257	5,994,986	6,208,996	5,946,257
	その他	149,325	187,766	289,391	354,456
	譲渡性預金	2,070,803	2,290,232	2,552,330	2,365,200
	計	22,153,922	23,143,494	23,146,420	24,204,419
国際業務部門	預金	485,981	594,766	456,063	607,779
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	485,981	594,766	456,063	607,779
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	485,981	594,766	456,063	607,779
合計	預金	20,569,100	21,448,028	21,050,154	22,446,998
	流動性預金	13,555,535	14,670,508	14,095,702	15,538,506
	定期性預金	6,378,257	5,994,986	6,208,996	5,946,257
	その他	635,306	782,532	745,455	962,235
	譲渡性預金	2,070,803	2,290,232	2,552,330	2,365,200
	計	22,639,903	23,738,261	23,602,484	24,812,198

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2014年	定期預金	1,823,645	1,100,873	1,702,838	630,906	500,693
14年末	うち固定金利定期預金	1,822,717	1,100,853	1,702,781	630,829	500,667	449,956	6,207,805
	変動金利定期預金	65	20	57	76	26	—	246
	その他	861	—	—	—	—	—	861
	定期預金	1,697,933	1,046,761	1,649,097	683,068	513,550	355,771	5,946,184
2015年	うち固定金利定期預金	1,697,056	1,046,751	1,649,074	683,040	513,445	355,766	5,945,136
	変動金利定期預金	61	10	22	28	104	5	231
	その他	816	—	—	—	—	—	816

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

### 預貸率

(単位:%)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	期末	74.84	73.87
	期中平均	75.85	75.19
国際業務部門	期末	98.13	83.70
	期中平均	86.72	84.43
合計	期末	75.29	74.11
	期中平均	76.08	75.42

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

### 預証率

(単位:%)

		2014年9月中間期	2015年9月中間期
国内業務部門	期末	18.07	14.92
	期中平均	17.30	13.41
国際業務部門	期末	34.55	33.12
	期中平均	25.59	30.65
合計	期末	18.39	15.37
	期中平均	17.48	13.84

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金に関する指標(単体)

### 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末
国内業務部門	手形貸付	363,987	295,994	361,765	304,563
	証書貸付	14,336,947	14,974,391	14,500,427	15,142,001
	当座貸越	2,023,768	2,061,324	2,381,286	2,364,548
	割引手形	80,396	71,433	81,279	69,931
	計	16,805,099	17,403,144	17,324,758	17,881,044
国際業務部門	手形貸付	28,997	32,624	28,872	30,094
	証書貸付	390,607	468,901	416,732	478,381
	当座貸越	1,880	657	1,951	279
	計	421,485	502,184	447,556	508,754
合計	手形貸付	392,984	328,619	390,638	334,657
	証書貸付	14,727,555	15,443,293	14,917,159	15,620,382
	当座貸越	2,025,648	2,061,982	2,383,237	2,364,828
	割引手形	80,396	71,433	81,279	69,931
	計	17,226,584	17,905,328	17,772,315	18,389,799

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2014年9月末	貸出金	1,265,675	1,638,600	1,756,136	1,243,153	9,485,512
	うち変動金利	—	1,142,570	1,238,659	967,822	7,999,701	868,301	—
	固定金利	—	496,029	517,476	275,331	1,485,810	1,514,935	—
2015年9月末	貸出金	1,175,080	1,632,030	2,131,943	1,007,392	10,078,524	2,364,828	18,389,799
	うち変動金利	—	1,166,263	1,574,321	728,946	8,453,740	895,665	—
	固定金利	—	465,766	557,621	278,445	1,624,783	1,469,162	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

### 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

	2014年9月末		2015年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	1,972,927	(11.10)	2,044,194	(11.12)
農業、林業	5,192	(0.03)	5,464	(0.03)
漁業	988	(0.01)	1,028	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,018	(0.05)	8,976	(0.05)
建設業	369,406	(2.08)	349,496	(1.90)
電気・ガス・熱供給・水道業	128,730	(0.72)	169,656	(0.92)
情報通信業	211,227	(1.19)	217,568	(1.18)
運輸業、郵便業	346,029	(1.95)	374,519	(2.04)
卸売業、小売業	1,828,916	(10.29)	1,848,461	(10.05)
金融業、保険業	948,984	(5.34)	971,670	(5.28)
不動産業	4,187,206	(23.56)	4,481,235	(24.37)
うちアパート・マンションローン	2,080,157	(11.70)	2,054,246	(11.17)
うち不動産賃貸業	1,672,170	(9.41)	1,971,627	(10.72)
物品賃貸業	264,360	(1.49)	278,247	(1.51)
各種サービス業	1,047,590	(5.89)	1,050,437	(5.71)
国、地方公共団体	246,487	(1.39)	240,184	(1.31)
その他	6,204,247	(34.91)	6,348,658	(34.52)
うち自己居住用住宅ローン	5,647,696	(31.78)	5,761,815	(31.33)
合計	17,772,315	(100.00)	18,389,799	(100.00)

(注) 1. ( )内は構成比であります。

2. 従来、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)」の「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、2015年9月末から「不動産業」に含めて表示しております。

なお、2014年9月末の計数についても変更後の区分により表示しております。



■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	73,293	83,802
債権	438,996	452,626
商品	2,072	1,991
不動産	3,131,010	3,408,471
その他	63,192	58,651
計	3,708,564	4,005,542
保証	9,686,381	9,668,487
信用	4,377,368	4,715,769
合計	17,772,315	18,389,799

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	545	505
債権	68,213	58,774
商品	348	324
不動産	19,634	15,898
その他	2,131	2,630
計	90,873	78,133
保証	42,303	47,299
信用	165,988	157,288
合計	299,165	282,722

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年9月末		2015年9月末	
設備資金	10,489,041	(59.0)	10,984,930	(59.7)
運転資金	7,283,274	(41.0)	7,404,868	(40.3)
合計	17,772,315	(100.0)	18,389,799	(100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2014年9月末	2015年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	17,772,315	18,389,799
	中小企業等貸出金残高 (B)	14,687,292	15,135,927
	割合 (B) / (A)	82.64	82.30
銀行・信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	17,812,220	18,423,454
	中小企業等貸出金残高 (B)	14,724,225	15,166,914
	割合 (B) / (A)	82.66	82.32

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高（銀行・信託勘定合算）

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
住宅ローン	7,759,937	7,843,349
その他ローン	154,435	156,074
合計	7,914,373	7,999,423
住宅ローン債権流動化前	8,015,567	8,087,702

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2014年9月末	2015年9月末
アルゼンチン	1	15
合計	1	15
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

## 不良債権処理について (単体)

### ■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
信託勘定不良債権処理額	34	4
一般貸倒引当金純繰入額	13,114	△3,153
貸出金償却	△1,991	△5,301
個別貸倒引当金純繰入額	4,121	△20,784
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△1
その他不良債権処理額	169	282
償却債権取立益	5,675	5,871
与信費用総額	21,123	△23,081

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

### ■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算 (※)	銀行勘定	銀信合算 (※)
破綻先債権	2,311	2,343	3,383	3,383
延滞債権	185,540	186,393	203,996	205,155
3ヵ月以上延滞債権	1,765	1,780	1,810	1,810
貸出条件緩和債権	62,331	62,338	70,166	70,171
合計	251,949	252,855	279,357	280,522

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

### ■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算 (※)	銀行勘定	銀信合算 (※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,004	33,110	40,428	40,478
危険債権	158,605	159,384	169,878	170,988
要管理債権	64,097	64,118	71,977	71,982
小計	255,707	256,613	282,285	283,449
正常債権	18,186,929	18,225,928	18,786,567	18,819,058
合計	18,442,636	18,482,542	19,068,852	19,102,507

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

### ■貸倒引当金残高 (期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2014年9月末	2015年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	72,348	55,532
	当期増加額	59,233	58,685
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	72,348	55,532
	期末残高	59,233	58,685
個別貸倒引当金	期首残高	(△12) 54,120	(△8) 43,437
	当期増加額	48,237	61,012
	当期減少額		
	目的使用	1,761	3,209
	その他	52,358	40,228
	期末残高	48,237	61,012
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	0
	当期増加額	1	1
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	1	0
	期末残高	1	1
期末残高合計		107,471	119,698

(注) ( ) 内は為替換算差額であります。

■自己査定状況（銀行・信託勘定合算）

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 合計404		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 404	208	195	引当率 100.00%	直接償却	引当金 68 担保/保証 336 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計1,709		危険債権 1,709	915	648	146 引当率 78.07%		引当金 522 担保/保証 1,040 危険債権 91.41%
要 注 意 先	要管理先 合計993	要管理債権 719 小計 2,834	70	922			引当金 139 担保/保証 241 要管理債権 52.88%
	その他の 要注 意先 合計10,094	正常債権 188,190	2,525	7,568			
正常先 合計177,823			177,823				全体の保全率 82.85%
合計 191,025		合計 191,025	非分類 181,543	Ⅱ分類 9,335	Ⅲ分類 146	Ⅳ分類 —	

（注）債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定上の債務者区分	償却および引当の概要（銀行勘定）
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注 意 先	
その他要注 意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

## 有価証券に関する指標 (単体)

### 有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年9月末	2015年9月末	
国内業務部門	国債	2,910,062	2,253,056	3,084,297	2,401,120
	地方債	57,324	48,624	60,863	53,602
	社債	366,745	364,198	380,640	355,892
	株式	317,683	312,130	635,612	703,107
	その他の証券	181,817	126,133	21,798	98,622
	計	3,833,633	3,104,144	4,183,211	3,612,345
国際業務部門	その他の証券	124,396	182,347	157,572	201,309
	計	124,396	182,347	157,572	201,309
合計	国債	2,910,062	2,253,056	3,084,297	2,401,120
	地方債	57,324	48,624	60,863	53,602
	社債	366,745	364,198	380,640	355,892
	株式	317,683	312,130	635,612	703,107
	その他の証券	306,214	308,481	179,370	299,932
	計	3,958,030	3,286,492	4,340,784	3,813,655

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
	2014年9月末	国債	800,000	214,500	965,500	399,500	625,000	64,000
地方債		2,060	4,408	44,768	—	9,680	—	60,916
社債		91,301	185,651	79,599	5,850	14,525	—	376,927
株式		—	—	—	—	—	635,612	635,612
その他の証券		657	6,766	1,957	19,789	47,978	84,056	175,948
外国証券		—	—	—	16,417	44,233	84,056	154,180
うち外国債券		—	—	—	16,417	43,780	84,056	144,253
外国株式		—	—	—	—	—	—	9,473
その他の証券		657	6,766	1,957	3,371	3,745	—	21,768
合計		894,018	411,325	1,091,824	425,140	697,183	148,056	650,354
2015年9月末	国債	797,000	205,500	677,500	209,500	450,000	50,000	2,389,500
	地方債	1,650	5,220	36,536	—	10,212	—	53,618
	社債	92,088	159,230	75,373	10,660	14,720	—	352,072
	株式	—	—	—	—	—	703,107	703,107
	その他の証券	197	14,171	4,198	32,383	99,865	77,857	300,456
	外国証券	—	—	—	30,829	83,965	77,857	201,833
	うち外国債券	—	—	—	29,987	83,965	77,857	191,810
	外国株式	—	—	—	—	—	—	9,181
	その他の証券	197	14,171	4,198	1,553	15,900	—	98,622
	合計	890,935	384,121	793,608	252,543	574,797	127,857	774,889

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

## 信託業務に関する指標 (単体)

### ■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
資産		
貸出金	39,905	33,655
証書貸付	39,688	33,444
手形貸付	216	210
有価証券	160	179
株式	160	179
外国証券	0	0
信託受益権	22,796,624	26,295,607
受託有価証券	8,385	12,556
金銭債権	266,919	221,169
その他の金銭債権	266,919	221,169
有形固定資産	446,717	359,530
不動産	446,717	359,530
無形固定資産	1,554	2,163
不動産の賃借権	1,536	2,148
その他の無形固定資産	17	15
その他債権	9,079	5,902
銀行勘定貸	544,448	595,576
現金預け金	15,120	13,832
預け金	15,120	13,832
合計	24,128,916	27,540,174

(注) 共同信託他社管理財産

2014年9月末	510,413百万円
2015年9月末	316,467百万円

### ■年金信託

(単位：億円、件)

	2014年9月末	2015年9月末
厚生年金基金		
受託残高	19,925	16,176
件数	315	223
確定給付企業年金 (基金型)		
受託残高	10,628	11,123
件数	180	193
確定給付企業年金 (規約型)		
受託残高	13,916	14,619
件数	1,683	1,691
団体年金		
受託残高	1,347	1,408
件数	32	30
国民年金基金		
受託残高	1,780	1,909
件数	52	52
合計		
受託残高	47,598	45,236
件数	2,262	2,189

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

### ■証券信託 (有価証券投資を目的とするもの)

(単位：億円)

	2014年9月末	2015年9月末
特定金銭信託	29,792	56,052
うち年金特定金銭信託	8,422	7,655
特定金外信託	2,557	2,633
指定金外信託	1,241	1,271
合計	33,591	59,957

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
負債		
指定金銭信託	4,001,556	3,666,367
特定金銭信託	2,979,264	5,605,200
年金信託	3,548,921	3,561,152
財産形成給付信託	1,107	941
投資信託	12,208,244	13,444,919
金銭信託以外の金銭の信託	380,217	390,953
有価証券の信託	13,426	12,598
金銭債権の信託	285,359	240,656
土地及びその定着物の信託	118,104	34,601
包括信託	592,713	582,782
合計	24,128,916	27,540,174

### ■元本補填契約のある信託の受入・運用状況

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
受入状況		
元本	566,782	612,219
債権償却準備金	121	101
その他	58	47
期末受託残高計	566,961	612,367
運用状況		
貸出金	39,905	33,655
有価証券	—	—
その他	527,056	578,712
期末運用残高計	566,961	612,367

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

### ■元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
破綻先債権	31	—
延滞債権	853	1,159
3ヵ月以上延滞債権	14	—
貸出条件緩和債権	6	5
リスク管理債権合計	906	1,164

### ■元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	50
危険債権	779	1,109
要管理債権	21	5
正常債権	38,998	32,490
合計	39,905	33,655

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2014年9月末	2015年9月末
金銭信託	元本	6,980,640	9,271,418
	その他	180	149
	期末受託残高	6,980,821	9,271,568
年金信託	元本	3,548,921	3,561,152
	その他	—	—
	期末受託残高	3,548,921	3,561,152
財産形成	元本	1,107	941
給付信託	その他	0	0
	期末受託残高	1,107	941
合計	元本	10,530,669	12,833,512
	その他	180	149
	期末受託残高	10,530,850	12,833,662

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
1年未満	294,347	3,475,254
1年以上2年未満	4,992,545	3,983,159
2年以上5年未満	303,463	311,020
5年以上	1,390,283	1,501,983
合計	6,980,640	9,271,418

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年9月末		2015年9月末	
製造業	18	(0.04)	16	(0.05)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	30	(0.08)	25	(0.07)
卸売業、小売業	70	(0.18)	58	(0.17)
金融業、保険業	2,972	(7.45)	2,668	(7.93)
不動産業	13,496	(33.82)	11,004	(32.70)
うちアパート・マンションローン	12,584	(31.53)	10,354	(30.77)
うち不動産賃貸業	912	(2.29)	649	(1.93)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	8	(0.02)	8	(0.03)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	23,307	(58.41)	19,874	(59.05)
うち自己居住用住宅ローン	19,499	(48.87)	16,933	(50.31)
合計	39,905	(100.00)	33,655	(100.00)

(注) 1. ( ) 内は、構成比であります。

2. 従来「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、2015年9月末から「不動産業」に含めて表示しております。  
なお、2014年9月末の計数についても変更後の区分により表示しております。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2014年9月末	2015年9月末
金銭信託	貸出金	39,905	33,655
	有価証券	5,921,294	7,999,642
	計	5,961,199	8,033,297
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,524,979	3,103,598
	計	3,524,979	3,103,598
財産形成	貸出金	—	—
給付信託	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	39,905	33,655
	有価証券	9,446,273	11,103,240
	計	9,486,178	11,136,896

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
証書貸付	39,688	33,444
手形貸付	216	210
割引手形	—	—
合計	39,905	33,655

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
1年以下	144	209
1年超3年以下	72	1
3年超5年以下	313	306
5年超7年以下	—	—
7年超	39,374	33,138
合計	39,905	33,655

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
有価証券	148	297
債権	24	65
商品	—	—
不動産	5,197	8,852
財団	—	—
その他	—	—
計	5,371	9,215
保証	31,503	19,011
信用	3,030	5,427
合計	39,905	33,655

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年9月末		2015年9月末	
設備資金	35,636	(89.3)	30,379	(90.3)
運転資金	4,269	(10.7)	3,275	(9.7)
合計	39,905	(100.0)	33,655	(100.0)

(注) ( ) 内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

			2014年9月末	2015年9月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	39,905	30,986
	中小企業等貸出金残高	(B)	36,932	33,655
	(B) / (A)	(%)	92.55	92.07

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2014年9月末、2015年9月末とも該当ありません。

## 株式の状況

### 発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2015年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	—	—

### 大株主

（2015年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00



# CONTENTS

## 自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	113
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	114
リスク管理	
信用リスク	117
信用リスク削減手法	125
派生商品取引	126
証券化エクスポージャー	127
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	132
信用リスク・アセットのみなし計算	132
銀行勘定における金利リスク	132
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	133
リスク管理(単体)	
信用リスク	136
信用リスク削減手法	144
派生商品取引	145
証券化エクスポージャー	146
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	151
信用リスク・アセットのみなし計算	151
銀行勘定における金利リスク	151

## ■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

#### ■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額	2015年9月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,033,132	/	983,238	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	709,307	/	709,307	/
うち、利益剰余金の額	323,825	/	273,931	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,111	/	△6,823	/
うち、為替換算調整勘定	△4,111	/	△934	/
うち、退職給付に係るものの額	—	/	△5,888	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,661	/	2,619	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	48,852	/	30,173	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,396	/	1,493	/
うち、適格引当金コア資本算入額	47,456	/	28,679	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	536,747	/	460,215	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,209	/	26,231	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,901	/	11,296	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,653,393	/	1,506,951	/
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	26,932	5,159	20,639
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	26,932	5,159	20,639
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	760	50	202
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,709	—	2,054	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	19,427	4,572	18,288
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	50,657	1,833	7,333
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	50,657	1,833	7,333
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	267	795	4,522	7,252
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	267	267	3,387	2,711
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	527	1,135	4,541
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,977	/	18,193	/
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 1,650,416	/	1,488,758	/

(単位：百万円、%)

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額	2015年9月末	経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,240,351	/	9,417,708	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,664	/	25,402	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	26,932	/	20,639	/
うち、繰延税金資産	51,945	/	12,077	/
うち、退職給付に係る資産	19,427	/	18,288	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△137,550	/	△90,375	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,909	/	64,773	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,378	/	80,333	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	700,444	/	713,607	/
信用リスク・アセット調整額	1,461,493	/	347,865	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 11,555,668	/	10,559,516	/
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((八)/ (二))	14.28	/	14.09	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2015年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続きに基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	916,627	884,037
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	15,852	17,637
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	897,449	863,346
事業法人向けエクスポージャー(注3)	589,704	582,003
ソブリン向けエクスポージャー	3,389	3,462
金融機関等向けエクスポージャー	34,229	32,207
居住用不動産向けエクスポージャー	150,873	114,430
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,318	4,975
その他リテール向けエクスポージャー	53,084	49,524
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	60,849	76,743
証券化エクスポージャー	3,325	3,053
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	55,149	75,580
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,811	15,130
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	38,460	38,963
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	3,816	6,997
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,060	14,489
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	9,305	25,122
CVAリスクに係る所要自己資本の額	7,431	5,414
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	1,119	884
計	989,633	991,039

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。  
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
標準的方式	12,270	6,426
金利リスク	3,887	2,493
株式リスク	—	—
外国為替リスク	671	470
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	7,710	3,462

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
粗利益配分手法	56,035	57,088

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
連結総所要自己資本額	924,453	844,761

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

## リスク管理

### 〈信用リスク〉

#### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉  
(単位：百万円)

	2014年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	32,323,587	22,520,576	4,012,532	4,047,996	1,030,913	711,569	405,070
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	737,411	570,959	47,040	7,146	232	112,031	1,682
<b>計</b>	<b>33,060,998</b>	<b>23,091,535</b>	<b>4,059,573</b>	<b>4,055,142</b>	<b>1,031,145</b>	<b>823,601</b>	<b>406,752</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,565,800	1,995,097	251,053	290,272	26,315	3,061	59,785
農業、林業	24,775	24,701	—	71	2	0	1,691
漁業	1,302	1,249	50	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,468	9,656	1,213	560	38	—	5
建設業	423,361	316,513	33,479	72,188	926	253	13,449
電気・ガス・熱供給・水道業	167,252	128,978	19,507	17,697	1,069	—	7
情報通信業	231,867	192,383	20,572	18,092	424	393	15,065
運輸業、郵便業	429,556	385,519	22,101	18,140	3,710	85	29,595
卸売業、小売業	2,016,292	1,755,230	113,878	110,375	27,143	9,665	104,644
金融業、保険業	2,671,628	1,061,444	144,816	255,903	950,743	258,720	1,410
不動産業	3,219,105	3,123,388	28,682	54,227	11,942	863	71,070
物品賃貸業	293,121	269,373	5,359	17,234	1,087	65	1,570
各種サービス業	1,184,237	1,017,422	47,639	89,367	7,160	22,648	41,954
個人	6,384,044	6,321,823	—	61,871	—	349	64,568
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,762,733	5,539,898	3,180,493	3,041,994	346	—	242
外国の中央政府・中央銀行等	139,190	695	138,494	—	—	—	7
その他	797,849	377,199	5,189	—	—	415,460	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	737,411	570,959	47,040	7,146	232	112,031	1,682
<b>計</b>	<b>33,060,998</b>	<b>23,091,535</b>	<b>4,059,573</b>	<b>4,055,142</b>	<b>1,031,145</b>	<b>823,601</b>	<b>406,752</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	3,381,994	1,635,122	835,895	741,964	131,057	37,953	／
1年超3年以下	2,453,057	1,625,673	375,564	124,823	305,850	21,145	／
3年超5年以下	3,227,947	1,772,789	1,178,052	35,349	197,209	44,547	／
5年超7年以下	2,093,363	1,230,009	434,004	19,138	337,940	72,270	／
7年超	10,649,832	9,545,742	842,536	84,901	58,855	117,796	／
期間の定めのないもの等	10,517,392	6,711,239	346,479	3,041,817	—	417,855	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	737,411	570,959	47,040	7,146	232	112,031	／
<b>計</b>	<b>33,060,998</b>	<b>23,091,535</b>	<b>4,059,573</b>	<b>4,055,142</b>	<b>1,031,145</b>	<b>823,601</b>	<b>／</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2015年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	33,020,313	24,996,870	3,338,326	3,249,396	721,666	714,053	385,890
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	1,643
<b>計</b>	<b>34,133,898</b>	<b>25,929,068</b>	<b>3,388,617</b>	<b>3,263,840</b>	<b>721,946</b>	<b>830,424</b>	<b>387,534</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,623,462	2,072,327	253,317	277,107	17,526	3,184	86,011
農業、林業	21,546	21,275	200	66	3	—	100
漁業	1,341	1,301	30	0	9	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,716	8,757	1,532	403	23	—	5
建設業	412,109	299,658	34,308	76,913	1,205	23	7,205
電気・ガス・熱供給・水道業	209,152	169,802	19,507	16,314	3,528	—	—
情報通信業	239,028	198,076	20,687	19,402	862	0	9,995
運輸業、郵便業	472,660	412,726	27,250	29,486	3,111	85	60,383
卸売業、小売業	2,060,200	1,787,983	120,855	126,822	18,392	6,146	97,987
金融業、保険業	2,425,632	1,069,556	96,426	277,386	653,819	328,442	767
不動産業	3,562,888	3,445,959	39,687	62,880	13,549	811	29,821
物品賃貸業	298,942	277,626	4,810	15,125	1,313	65	1,727
各種サービス業	1,193,525	1,034,607	49,076	101,518	7,988	335	35,189
個人	6,600,395	6,542,178	—	57,939	—	278	56,450
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,901,847	7,265,025	2,483,803	2,133,735	332	18,950	228
外国の中央政府・中央銀行等	186,587	3,521	183,065	—	—	—	15
その他	800,273	386,487	3,765	54,292	—	355,727	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	1,643
<b>計</b>	<b>34,133,898</b>	<b>25,929,068</b>	<b>3,388,617</b>	<b>3,263,840</b>	<b>721,946</b>	<b>830,424</b>	<b>387,534</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	3,229,361	1,423,946	829,121	816,509	120,677	39,106	/
1年超3年以下	2,393,968	1,643,031	341,696	145,858	216,468	46,913	/
3年超5年以下	3,271,797	2,183,662	863,461	29,141	154,880	40,651	/
5年超7年以下	1,629,358	1,039,533	275,822	16,453	196,192	101,356	/
7年超	11,086,013	10,132,942	683,340	107,765	33,446	128,518	/
期間の定めのないもの等	11,409,813	8,573,754	344,884	2,133,668	—	357,505	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,113,585	932,198	50,291	14,444	279	116,371	/
<b>計</b>	<b>34,133,898</b>	<b>25,929,068</b>	<b>3,388,617</b>	<b>3,263,840</b>	<b>721,946</b>	<b>830,424</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	74,368	△12,396	61,972	58,217	2,981	61,199
特定海外債権引当勘定	1	△0	1	0	1	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	54,120	△5,882	48,237	43,437	17,575	61,012
海外	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	<b>54,120</b>	<b>△5,882</b>	<b>48,237</b>	<b>43,437</b>	<b>17,575</b>	<b>61,012</b>
<b>業種別</b>						
製造業	11,920	△2,029	9,890	9,864	△1,278	8,586
農業、林業	216	2	218	25	△1	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,458	41	1,499	1,343	△758	585
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,002	587	2,590	2,661	97	2,759
運輸業、郵便業	2,761	1,184	3,946	3,494	20,683	24,177
卸売業、小売業	19,241	△596	18,645	15,031	△193	14,838
金融業、保険業	2,866	△2,538	328	314	△30	284
不動産業	4,534	△1,323	3,210	2,689	△50	2,639
物品賃貸業	20	△3	17	77	△2	74
各種サービス業	4,532	△613	3,919	3,943	△281	3,661
個人	2,914	△380	2,533	2,047	△348	1,699
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,646	△212	1,434	1,940	△261	1,678
<b>計</b>	<b>54,120</b>	<b>△5,882</b>	<b>48,237</b>	<b>43,437</b>	<b>17,575</b>	<b>61,012</b>

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
製造業	306	356
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	33	70
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	136	18
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	394	4,105
金融業、保険業	—	△0
不動産業	187	92
物品賃貸業	—	8
各種サービス業	773	513
個人	159	135
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	175	299
<b>計</b>	<b>2,167</b>	<b>5,600</b>



【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	863	401,398	874	747,789
10%	—	26,545	—	24,210
20%	132,848	6	136,356	102
35%	—	—	—	—
50%	15,200	76	26,555	889
75%	—	—	—	—
100%	4,246	154,605	7,687	168,710
150%	3	1,606	4	392
250%	—	10	—	10
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	153,161	584,249	171,479	942,105

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。  
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	50%	4,900	7,851
	2年半以上	70%	24,375	21,568
良	2年半未満	70%	25,918	26,640
	2年半以上	90%	59,391	42,410
可	期間の別なし	115%	56,565	90,296
弱い	期間の別なし	250%	—	7,012
デフォルト	期間の別なし	0%	4,383	2,610
計			175,534	198,390

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	70%	2,000	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	7,950	10,123
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			9,950	10,123

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
300%	26	54,285
400%	5,319	3,893
計	5,346	58,178

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.15%	31.37%	/	24.18%	2,481,649	490,136	321,877	75.00%
B～E	1.19%	26.56%	/	49.22%	5,944,948	469,426	323,762	75.00%
F・G	11.19%	23.17%	/	93.34%	666,318	42,310	13,105	75.00%
デフォルト	100.00%	31.59%	46.50%	13.93%	314,796	6,429	450	75.00%
計	/	/	/	/	9,407,712	1,008,303	659,195	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.15%	31.23%	/	24.64%	2,850,619	399,218	312,711	75.00%
B～E	1.21%	25.80%	/	49.20%	6,120,774	497,052	385,456	75.00%
F・G	9.46%	23.56%	/	89.93%	594,561	43,370	19,607	75.00%
デフォルト	100.00%	30.85%	42.51%	21.01%	306,721	2,854	350	75.00%
計	/	/	/	/	9,872,677	942,497	718,126	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.00%	35.40%	/	0.30%	8,859,615	3,041,994	—	—
B～E	1.88%	35.40%	/	89.62%	688	332	—	—
F・G	16.27%	10.08%	/	56.71%	3,777	14	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.56%	15.59%	249	—	—	—
計	/	/	/	/	8,864,331	3,042,341	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.00%	34.72%	/	0.30%	9,955,607	2,133,735	—	—
B～E	1.72%	34.72%	/	81.77%	692	260	—	—
F・G	15.30%	10.61%	/	58.53%	3,629	71	—	—
デフォルト	100.00%	10.31%	8.94%	17.17%	243	—	—	—
計	/	/	/	/	9,960,173	2,134,068	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.13%	34.88%	/	39.12%	684,758	277,276	—	—
B～E	0.72%	32.68%	/	40.87%	25,765	16,842	18,700	75.00%
F・G	10.98%	33.87%	/	137.39%	2,115	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	712,639	294,119	18,700	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.14%	30.31%	/	37.22%	613,426	221,668	—	—
B～E	0.61%	33.74%	/	57.64%	42,023	66,054	23,700	75.00%
F・G	9.12%	7.19%	/	27.00%	5	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	655,455	287,723	23,700	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.12%	118.84%	216,072
B～E	0.68%	219.51%	72,615
F・G	10.98%	582.93%	6,266
デフォルト	100.00%	1125.00%	74
計	/	/	295,029

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.12%	120.10%	219,283
B～E	0.77%	228.93%	65,516
F・G	9.12%	536.71%	5,914
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,278
計	/	/	291,993

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,128,699	19,494	—	—
非デフォルト	1.11%	31.79%	28.37%	5,091,445	19,069	—	—
デフォルト	100.00%	32.61%	/	37,253	424	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	58,344	23,782	279,105	8.52%
非デフォルト	3.58%	59.79%	49.17%	58,109	23,763	279,002	8.52%
デフォルト	100.00%	59.79%	/	235	19	102	18.89%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,405,972	25,084	37,246	30.16%
非デフォルト	1.38%	30.62%	26.36%	1,365,333	24,510	37,201	30.14%
デフォルト	100.00%	38.11%	/	40,639	573	44	42.87%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2015年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,279,540	16,928	—	—
非デフォルト	0.99%	26.65%	20.82%	5,246,034	16,373	—	—
デフォルト	100.00%	28.23%	/	33,505	555	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,547	22,462	285,261	7.87%
非デフォルト	3.51%	58.34%	47.54%	57,351	22,447	285,182	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	195	15	79	20.04%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,520,687	25,318	40,282	32.75%
非デフォルト	1.31%	33.56%	29.42%	1,483,456	24,629	40,212	32.71%
デフォルト	100.00%	38.39%	/	37,230	689	69	51.54%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
りそな銀行(連結)	△20,264 (注4)	23,207 (注4)
りそな銀行(単体)	△21,123 (注4)	23,081 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△9,861	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△37	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	971	391

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行（連結）の2015年9月期の与信関連費用は、前年同期比434億円増加し、232億円となっております。

りそな銀行（単体）における個別貸倒引当金純繰入額が、前年同期比249億円増加し、207億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	23,207 (注7)
りそな銀行(単体)	217,009	△30,538	23,081 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	190,825	△32,023	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	120	114	△2
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,473	1,297	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,809	△2,703	391

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	1,814	/	1,814
計	1,814	/	1,814

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2014年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,348,882	—	1,348,882
事業法人向けエクスポージャー	391,159	—	391,159
ソブリン向けエクスポージャー	50,883	—	50,883
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	557,472	—	557,472
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	349,366	—	349,366
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,348,882	—	1,348,882

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2015年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,060	/	2,060
計	2,060	/	2,060

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2015年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,245,280	—	1,245,280
事業法人向けエクスポージャー	364,347	—	364,347
ソブリン向けエクスポージャー	45,687	—	45,687
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	511,126	—	511,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	324,119	—	324,119
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,245,280	—	1,245,280

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2014年9月末					2015年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	44,323	△329	20	2,659	2,679	8	1	1	0	1
金利関連取引										
金利スワップ	38,620,680	32,044	432,361	253,221	685,583	26,393,374	26,916	302,175	150,226	452,401
金利オプション	938,289	7,503	7,503	1,567	9,070	308,765	2,238	2,238	454	2,693
小計	39,558,970	39,547	439,865	254,789	694,654	26,702,140	29,155	304,414	150,680	455,094
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,426,751	△8,532	58,886	68,268	127,155	1,012,380	1,244	82,852	41,746	124,599
通貨オプション	1,075,066	37,044	37,044	27,580	64,624	519,964	27,445	27,445	11,490	38,935
先物為替予約	1,386,610	69,509	116,972	27,738	144,711	1,202,143	46,296	84,235	19,081	103,317
小計	3,888,429	98,021	212,903	123,587	336,491	2,734,487	74,986	194,533	72,317	266,851
小計	43,447,399	137,568	652,768	378,376	1,031,145	29,436,627	104,141	498,947	222,998	721,946
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					580,647					388,561
担保による与信相当額削減効果(注③)					77,308					88,138
計(ネットティング・担保勘案後)					373,189					245,246

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2015年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	10,082百万円
受取	98,220百万円
受取－差入	88,138百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

##### (1) 証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,947	—	—	—	—	—	—	—	—	7,947
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,733	—	—	—	—	—	—	—	—	4,733	320
100%超 1250%未満	—	3,213	—	—	—	—	—	—	—	—	3,213	362
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,709	—	—	—	—	—	—	—	2,709	2,709

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,054	—	—	—	—	—	—	—	2,054	2,054

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

##### (2) 再証券化エクスポージャー 該当ありません。



2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2014年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
資産譲渡型証券化取引	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	132	—	—	—	—	—	—	—	—	132
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2015年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
資産譲渡型証券化取引	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	156	—	—	—	—	—	—	—	—	156
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	2,523	—	—	37,719	—	5,022	45,264	1,146
RW20%以下	—	—	—	—	2,523	—	—	16,414	—	3,713	22,650	134
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	21,113	—	1,309	22,422	992
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	191	—	—	191	19
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	41	—	—	34,150	—	4,775	38,966	1,074
RW20%以下	—	—	—	—	41	—	—	14,728	—	2,289	17,058	101
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,375	—	2,486	21,861	968
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	4
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2014年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	—	—	15	16
当期の損失額	—	—	—	—	166	—	—	131	—	59	356
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	89,652	—	2,674	92,327
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2015年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	71	—	—	37	—	60	169
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	78,525	—	4,524	83,049
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	590,434	590,434	658,561	658,561
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	149,360	149,360	161,919	161,919
計	739,794	739,794	820,481	820,481

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
売却益	23,737	12,776
売却損	△36	△15,152
償却	△126	△1,032
計	23,574	△3,408

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
評価損益	323,844	394,284

### ■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,346	58,178
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	295,029	291,993
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	45,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	50,908	52,377
その他	1	1
計	396,295	457,561

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	29,124	126,222

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2014年9月末基準		2015年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	548	3.5%	240	1.7%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。  
2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。  
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

## 自己資本(単体)

### 自己資本の構成及び充実度評価

#### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額	2015年9月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	978,741	/	923,512	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	/	657,107	/
うち、利益剰余金の額	321,633	/	266,405	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46,059	/	27,578	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	495	/	450	/
うち、適格引当金コア資本算入額	45,563	/	27,128	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	528,631	/	460,215	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,209	/	26,231	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,582,641	/	1,437,538	/
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	22,431	4,171	16,686
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	22,431	4,171	16,686
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	726	45	183
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,709	—	2,054	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	41,263	10,448	41,792
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	53,060	2,517	10,070
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	53,060	2,517	10,070
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,709	/	19,238	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 1,579,931	/	1,418,300	/

(単位：百万円、%)

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額	2015年9月末	経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,051,032	/	9,231,400	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	44,841	/	43,126	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	22,431	/	16,686	/
うち、繰延税金資産	53,787	/	10,253	/
うち、前払年金費用	41,263	/	41,792	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△137,550	/	△90,375	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,909	/	64,768	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	152,808	/	79,447	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	670,163	/	682,536	/
信用リスク・アセット調整額	1,465,890	/	342,982	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 11,339,895	/	10,336,367	/
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((八)/(二))	13.93	/	13.72	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2015年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	908,709	880,296
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	5,748	5,417
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	899,635	871,824
事業法人向けエクスポージャー(注3)	589,770	582,136
ソブリン向けエクスポージャー	3,389	3,462
金融機関等向けエクスポージャー	35,766	34,748
居住用不動産向けエクスポージャー	150,873	114,430
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,318	4,975
その他リテール向けエクスポージャー	53,084	49,524
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	61,431	82,546
証券化エクスポージャー	3,325	3,053
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	47,711	65,675
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,755	15,072
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	40,924	42,390
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	3,816	6,997
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,214	1,215
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	9,305	25,121
CVAリスクに係る所要自己資本の額	7,428	5,367
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	1,119	800
計	974,273	977,260

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。  
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
標準的方式	12,224	6,355
金利リスク	3,879	2,486
株式リスク	—	—
外国為替リスク	634	406
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	7,710	3,462

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
粗利益配分手法	53,613	54,602

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
単体総所要自己資本額	907,191	826,909

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。



## リスク管理 (単体)

### 〈信用リスク〉

#### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位:百万円)

	2014年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	32,343,532	22,540,897	3,988,781	4,057,049	1,030,913	725,890	405,070
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	106,775	268	—	—	—	106,507	11
<b>計</b>	<b>32,450,307</b>	<b>22,541,165</b>	<b>3,988,781</b>	<b>4,057,049</b>	<b>1,030,913</b>	<b>832,397</b>	<b>405,081</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,565,800	1,995,097	251,053	290,272	26,315	3,061	59,785
農業、林業	24,775	24,701	—	71	2	0	1,691
漁業	1,302	1,249	50	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,468	9,656	1,213	560	38	—	5
建設業	423,361	316,513	33,479	72,188	926	253	13,449
電気・ガス・熱供給・水道業	167,252	128,978	19,507	17,697	1,069	—	7
情報通信業	231,860	192,383	20,566	18,092	424	393	15,065
運輸業、郵便業	429,556	385,519	22,101	18,140	3,710	85	29,595
卸売業、小売業	2,016,292	1,755,230	113,878	110,375	27,143	9,665	104,644
金融業、保険業	2,675,788	1,080,611	121,122	264,956	950,743	258,353	1,410
不動産業	3,219,105	3,123,388	28,682	54,227	11,942	863	71,070
物品賃貸業	294,275	270,527	5,359	17,234	1,087	65	1,570
各種サービス業	1,184,237	1,017,422	47,639	89,367	7,160	22,648	41,954
個人	6,384,044	6,321,823	—	61,871	—	349	64,568
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,762,733	5,539,898	3,180,493	3,041,994	346	—	242
外国の中央政府・中央銀行等	139,190	695	138,494	—	—	—	7
その他	812,486	377,199	5,138	—	—	430,149	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	106,775	268	—	—	—	106,507	11
<b>計</b>	<b>32,450,307</b>	<b>22,541,165</b>	<b>3,988,781</b>	<b>4,057,049</b>	<b>1,030,913</b>	<b>832,397</b>	<b>405,081</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	3,394,227	1,647,722	835,895	741,964	131,057	37,587	／
1年超3年以下	2,465,069	1,633,395	375,564	129,114	305,850	21,145	／
3年超5年以下	3,231,286	1,772,789	1,178,052	38,688	197,209	44,547	／
5年超7年以下	2,093,363	1,230,009	434,004	19,138	337,940	72,270	／
7年超	10,651,255	9,545,742	842,536	86,324	58,855	117,796	／
期間の定めのないもの等	10,508,329	6,711,239	322,728	3,041,817	—	432,543	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	106,775	268	—	—	—	106,507	／
<b>計</b>	<b>32,450,307</b>	<b>22,541,165</b>	<b>3,988,781</b>	<b>4,057,049</b>	<b>1,030,913</b>	<b>832,397</b>	<b>／</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2015年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	33,041,905	25,025,969	3,313,104	3,254,437	721,669	726,723	385,890
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	16
<b>計</b>	<b>33,153,874</b>	<b>25,028,689</b>	<b>3,313,104</b>	<b>3,254,437</b>	<b>721,669</b>	<b>835,973</b>	<b>385,907</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,623,462	2,072,327	253,317	277,107	17,526	3,184	86,011
農業、林業	21,546	21,275	200	66	3	—	100
漁業	1,341	1,301	30	0	9	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,716	8,757	1,532	403	23	—	5
建設業	412,109	299,658	34,308	76,913	1,205	23	7,205
電気・ガス・熱供給・水道業	209,152	169,802	19,507	16,314	3,528	—	—
情報通信業	239,023	198,076	20,681	19,402	862	0	9,995
運輸業、郵便業	472,660	412,726	27,250	29,486	3,111	85	60,383
卸売業、小売業	2,060,200	1,787,983	120,855	126,822	18,392	6,146	97,987
金融業、保険業	2,427,691	1,096,564	71,270	282,427	653,822	323,606	767
不動産業	3,562,888	3,445,959	39,687	62,880	13,549	811	29,821
物品賃貸業	301,033	279,717	4,810	15,125	1,313	65	1,727
各種サービス業	1,193,525	1,034,607	49,076	101,518	7,988	335	35,189
個人	6,600,395	6,542,178	—	57,939	—	278	56,450
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	11,901,847	7,265,025	2,483,803	2,133,735	332	18,950	228
外国の中央政府・中央銀行等	186,587	3,521	183,065	—	—	—	15
その他	817,720	386,487	3,706	54,292	—	373,234	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	16
<b>計</b>	<b>33,153,874</b>	<b>25,028,689</b>	<b>3,313,104</b>	<b>3,254,437</b>	<b>721,669</b>	<b>835,973</b>	<b>385,907</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	3,249,023	1,447,047	829,121	816,544	120,680	35,629	/
1年超3年以下	2,394,265	1,643,031	341,696	146,156	216,468	46,913	/
3年超5年以下	3,274,946	2,183,662	863,461	32,290	154,880	40,651	/
5年超7年以下	1,629,358	1,039,533	275,822	16,453	196,192	101,356	/
7年超	11,093,570	10,138,940	683,340	109,324	33,446	128,518	/
期間の定めのないもの等	11,400,739	8,573,754	319,663	2,133,668	—	373,652	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	111,969	2,719	—	—	—	109,250	/
<b>計</b>	<b>33,153,874</b>	<b>25,028,689</b>	<b>3,313,104</b>	<b>3,254,437</b>	<b>721,669</b>	<b>835,973</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値(OCF勘案後)にて表示しております。(OCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	72,348	△13,114	59,233	55,532	3,153	58,685
特定海外債権引当勘定	1	△0	1	0	1	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年9月中間期			2015年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	54,120	△5,882	48,237	43,437	17,575	61,012
海外	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	54,120	△5,882	48,237	43,437	17,575	61,012
<b>業種別</b>						
製造業	11,920	△2,029	9,890	9,864	△1,278	8,586
農業、林業	216	2	218	25	△1	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,458	41	1,499	1,343	△758	585
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,002	587	2,590	2,661	97	2,759
運輸業、郵便業	2,761	1,184	3,946	3,494	20,683	24,177
卸売業、小売業	19,241	△596	18,645	15,031	△193	14,838
金融業、保険業	2,866	△2,538	328	314	△30	284
不動産業	4,534	△1,323	3,210	2,689	△50	2,639
物品賃貸業	20	△3	17	77	△2	74
各種サービス業	4,532	△613	3,919	3,943	△281	3,661
個人	2,914	△380	2,533	2,047	△348	1,699
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,646	△212	1,434	1,940	△261	1,678
<b>計</b>	54,120	△5,882	48,237	43,437	17,575	61,012

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
製造業	306	356
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	33	70
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	136	18
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	394	4,105
金融業、保険業	—	△0
不動産業	187	92
物品賃貸業	—	8
各種サービス業	773	513
個人	159	135
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
<b>計</b>	1,991	5,301

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	863	8,711	874	8,427
10%	—	15,866	—	24,103
20%	13,857	6	16,491	102
35%	—	—	—	—
50%	1	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	0	67,446	0	61,942
150%	3	8	4	11
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	14,725	92,049	17,371	94,598

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。  
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	50%	4,900	7,851
	2年半以上	70%	24,375	21,568
良	2年半未満	70%	25,918	26,640
	2年半以上	90%	59,391	42,410
可	期間の別なし	115%	56,565	90,296
弱い	期間の別なし	250%	—	7,012
デフォルト	期間の別なし	0%	4,383	2,610
計			175,534	198,390

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
優	2年半未満	70%	2,000	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	7,950	10,123
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			9,950	10,123

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2014年9月末	2015年9月末
300%	26	54,285
400%	5,155	3,720
計	5,182	58,005

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.15%	31.37%	/	24.18%	2,481,649	490,136	321,877	75.00%
B～E	1.19%	26.56%	/	49.22%	5,946,103	469,426	323,762	75.00%
F・G	11.19%	23.17%	/	93.34%	666,318	42,310	13,105	75.00%
デフォルト	100.00%	31.59%	46.50%	13.93%	314,796	6,429	450	75.00%
計	/	/	/	/	9,408,867	1,008,303	659,195	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライトリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.15%	31.23%	/	24.64%	2,850,619	399,218	312,711	75.00%
B～E	1.21%	25.80%	/	49.21%	6,122,865	497,052	385,456	75.00%
F・G	9.46%	23.56%	/	89.93%	594,561	43,370	19,607	75.00%
デフォルト	100.00%	30.85%	42.51%	21.01%	306,721	2,854	350	75.00%
計	/	/	/	/	9,874,768	942,497	718,126	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライトリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.00%	35.40%	/	0.30%	8,859,615	3,041,994	—	—
B～E	1.88%	35.40%	/	89.62%	688	332	—	—
F・G	16.27%	10.08%	/	56.71%	3,777	14	—	—
デフォルト	100.00%	9.38%	8.56%	15.59%	249	—	—	—
計	/	/	/	/	8,864,331	3,042,341	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.00%	34.72%	/	0.30%	9,955,607	2,133,735	—	—
B～E	1.72%	34.72%	/	81.77%	692	260	—	—
F・G	15.30%	10.61%	/	58.53%	3,629	71	—	—
デフォルト	100.00%	10.31%	8.94%	17.17%	243	—	—	—
計	/	/	/	/	9,960,173	2,134,068	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.13%	34.88%	/	39.12%	684,758	277,276	—	—
B～E	0.63%	33.77%	/	49.35%	44,932	25,895	28,003	75.00%
F・G	10.98%	33.87%	/	137.39%	2,115	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	731,806	303,172	28,003	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.14%	30.31%	/	37.22%	613,426	221,668	—	—
B～E	0.59%	35.69%	/	65.23%	69,031	71,098	27,898	75.00%
F・G	9.12%	7.19%	/	27.00%	5	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	682,463	292,767	27,898	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	117.47%	233,082
B～E	0.67%	222.07%	77,200
F・G	10.98%	582.93%	6,266
デフォルト	100.00%	1125.00%	74
計	/	/	316,623

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.12%	123.31%	236,292
B～E	0.75%	231.63%	70,100
F・G	9.12%	536.71%	5,914
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,278
計	/	/	313,587

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,128,699	19,494	—	—
非デフォルト	1.11%	31.79%	28.37%	5,091,445	19,069	—	—
デフォルト	100.00%	32.61%	/	37,253	424	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	58,344	23,782	279,105	8.52%
非デフォルト	3.58%	59.79%	49.17%	58,109	23,763	279,002	8.52%
デフォルト	100.00%	59.79%	/	235	19	102	18.89%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,405,972	25,084	37,246	30.16%
非デフォルト	1.38%	30.62%	26.36%	1,365,333	24,510	37,201	30.14%
デフォルト	100.00%	38.11%	/	40,639	573	44	42.87%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2015年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,279,540	16,928	—	—
非デフォルト	0.99%	26.65%	20.82%	5,246,034	16,373	—	—
デフォルト	100.00%	28.23%	/	33,505	555	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,547	22,462	285,261	7.87%
非デフォルト	3.51%	58.34%	47.54%	57,351	22,447	285,182	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	195	15	79	20.04%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,520,687	25,318	40,282	32.75%
非デフォルト	1.31%	33.56%	29.42%	1,483,456	24,629	40,212	32.71%
デフォルト	100.00%	38.39%	/	37,230	689	69	51.54%

(注) EADによる加重平均値

## ■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
りそな銀行(単体)	△21,123(注4)	23,081(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△9,861	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△37	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	971	391

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 要因分析

2015年9月期の与信関連費用は、前年同期比442億円増加し、230億円となっております。個別貸倒引当金純繰入額が、前年同期比249億円増加し、207億円となったことが主因であります。エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

## ■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	217,009	△30,538	23,081(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	190,825	△32,023	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	120	114	△2
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,473	1,297	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,809	△2,703	391

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。



## 〈信用リスク削減手法〉

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,348,882	—	1,348,882
事業法人向けエクスポージャー	391,159	—	391,159
ソブリン向けエクスポージャー	50,883	—	50,883
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	557,472	—	557,472
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	349,366	—	349,366
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,348,882	—	1,348,882

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。  
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2015年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,245,280	—	1,245,280
事業法人向けエクスポージャー	364,347	—	364,347
ソブリン向けエクスポージャー	45,687	—	45,687
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	511,126	—	511,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	324,119	—	324,119
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,245,280	—	1,245,280

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。  
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2014年9月末					2015年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	44,323	△329	20	2,659	2,679	8	1	1	0	1
金利関連取引										
金利スワップ	38,620,680	32,044	432,361	253,221	685,583	26,393,374	26,916	302,175	150,226	452,401
金利オプション	938,289	7,503	7,503	1,567	9,070	308,765	2,238	2,238	454	2,693
小計	39,558,970	39,547	439,865	254,789	694,654	26,702,140	29,155	304,414	150,680	455,094
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,426,751	△8,532	58,886	68,268	127,155	1,012,380	1,244	82,852	41,746	124,599
通貨オプション	1,075,066	37,044	37,044	27,580	64,624	519,964	27,445	27,445	11,490	38,935
先物為替予約	1,378,436	69,441	116,865	27,612	144,478	1,190,167	46,250	84,078	18,961	103,040
小計	3,880,255	97,953	212,796	123,462	336,258	2,722,511	74,939	194,376	72,198	266,574
小計	43,439,225	137,500	652,662	378,251	1,030,913	29,424,652	104,094	498,790	222,878	721,669
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					580,647					388,561
担保による与信相当額削減効果(注3)					77,308					88,138
計(ネットting・担保勘案後)					372,957					244,970

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2015年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	10,082百万円
受取	98,220百万円
受取-差入	88,138百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

##### (1) 証券化エクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,947	—	—	—	—	—	—	—	—	7,947
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,733	—	—	—	—	—	—	—	—	4,733	320
100%超 1250%未満	—	3,213	—	—	—	—	—	—	—	—	3,213	362
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,709	—	—	—	—	—	—	—	2,709	2,709

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	7,923	—	—	—	—	—	—	—	—	7,923	487
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,054	—	—	—	—	—	—	—	2,054	2,054

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

##### (2) 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

	2014年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
資産譲渡型証券化取引	—	16,579	—	—	—	—	—	—	—	—	16,579
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	132	—	—	—	—	—	—	—	—	132
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

	2015年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
資産譲渡型証券化取引	—	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	14,071
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	156	—	—	—	—	—	—	—	—	156
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	2,523	—	—	37,719	—	5,022	45,264	1,146
RW20%以下	—	—	—	—	2,523	—	—	16,414	—	3,713	22,650	134
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	21,113	—	1,309	22,422	992
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	191	—	—	191	19
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位:百万円)

	2015年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	41	—	—	34,150	—	4,775	38,966	1,074
RW20%以下	—	—	—	—	41	—	—	14,728	—	2,289	17,058	101
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,375	—	2,486	21,861	968
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	45	—	—	45	4
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

		2014年9月末										
		一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額		—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
資産譲渡型証券化取引		—	—	—	—	3,746	—	—	46,367	—	6,216	56,330
	三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	—	—	15	16
	当期の損失額	—	—	—	—	166	—	—	131	—	59	356
合成型証券化取引		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)		—	—	—	—	—	—	—	89,652	—	2,674	92,327
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位: 百万円)

		2015年9月末										
		一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額		—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
資産譲渡型証券化取引		—	—	—	—	1,138	—	—	45,037	—	5,334	51,510
	三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
	当期の損失額	—	—	—	—	71	—	—	37	—	60	169
合成型証券化取引		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)		—	—	—	—	—	—	—	78,525	—	4,524	83,049
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	590,434	590,434	658,561	658,561
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	108,230	108,230	116,046	116,046
計	698,665	698,665	774,607	774,607

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
売却益	23,737	12,776
売却損	△36	△15,152
償却	△126	△1,032
計	23,574	△3,408

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
評価損益	323,844	394,284

### ■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,182	58,005
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	316,623	313,587
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	45,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,727	5,734
その他	1	1
計	372,544	432,339

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2014年9月末	2015年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	29,124	126,222

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2014年9月末基準		2015年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	548	3.5%	240	1.7%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。





**りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2015-2016**

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2016年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resonabank.co.jp/>